



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,952	22.6	3,552	146.3	4,312	185.1	2,514	190.6
2021年3月期	44,805	△8.7	1,442	△37.5	1,512	△33.0	865	△45.5

（注）包括利益 2022年3月期 3,882百万円（93.7%） 2021年3月期 2,004百万円（154.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	132.06	—	9.4	8.1	6.5
2021年3月期	44.99	—	3.6	3.1	3.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 113百万円 2021年3月期 37百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,581	29,113	51.0	1,488.61
2021年3月期	50,822	25,659	49.0	1,308.92

（参考）自己資本 2022年3月期 28,339百万円 2021年3月期 24,919百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,813	△2,303	△1,551	6,159
2021年3月期	2,332	△1,526	545	7,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	424	48.9	1.7
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00	556	22.0	2.1
2023年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00		21.6	

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,330	10.6	1,780	△1.1	1,860	△4.0	1,240	4.5	63.81
通期	60,230	9.6	4,230	19.1	4,280	△0.7	2,880	14.5	148.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	19,432,984株	2021年3月期	19,432,984株
2022年3月期	395,140株	2021年3月期	394,865株
2022年3月期	19,037,988株	2021年3月期	19,230,593株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行が所有する当社株式166,500株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,372	22.7	2,053	262.5	3,050	162.5	2,090	85.3
2021年3月期	19,856	△4.5	566	△50.2	1,161	△27.8	1,128	△22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	109.82	—
2021年3月期	58.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	36,478		23,653		64.8		1,242.46	
2021年3月期	34,077		21,513		63.1		1,130.05	

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,653百万円 2021年3月期 21,513百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,240	10.7	1,630	△6.2	1,310	1.8	67.41	
通期	28,090	15.3	3,380	10.8	2,520	20.6	129.68	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国・地域ごとの新型コロナウイルスの感染状況や経済対策の違いを反映して、状況は多様なものとなっているものの、全体としては景気回復の状況が続きました。しかしながら、電子部品・原材料の不足や価格上昇が継続し、さらにウクライナ情勢の深刻化により、先行きの不透明感が増している状況となっております。

米国においては、個人消費の増加や設備投資の拡大により高水準な回復を維持しました。欧州においては、景気は回復傾向に転じたものの、ウクライナ情勢の直接的な影響を受けて物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となりました。中国においては、輸出は好調であるものの、個人消費の伸びが鈍化し、景気回復ペースは緩やかなものとなりました。

わが国経済においては、機械受注や建設工事受注が増加となり、情報・通信業や半導体関連などの製造業でも需要が増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、設備投資需要の増加を背景に、前連結会計年度に対して増収増益となりました。米国子会社においては、エネルギー需要等の回復を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が増加いたしました。国内においても、前期においては低迷していた設備投資需要が回復し、なかでも回復が著しい半導体業界向及び建設機械業界向の売上が増加いたしました。これにより、売上高は549億52百万円（前期比22.6%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は35億52百万円（前期比146.3%増）となりました。経常利益は営業利益の増加影響のほか、受取保険金の増加により43億12百万円（前期比185.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億14百万円（前期比190.6%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりです。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、米国子会社においては、エネルギー需要の回復により、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。国内においては、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は260億39百万円（前期比19.6%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。国内においては、自動車搭載用圧力センサは受注減少により売上が減少いたしました。半導体業界向、建設機械業界向の売上が特に大きく増加し、産業機械業界向、プロセス業界向、空調・管材業界向の売上もまた増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は180億34百万円（前期比33.6%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は49億47百万円（前期比11.4%増）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は40億50百万円（前期比15.2%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は18億80百万円（前期比19.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47億58百万円増加し555億81百万円となりました。これは主に、電子記録債権が15億60百万円、機械装置及び運搬具が14億14百万円、投資有価証券が時価評価により7億61百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加し264億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億57百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億54百万円増加し291億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が20億91百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が4億66百万円、為替換算調整勘定が4億69百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.0ポイント増加の51.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は61億59百万円となり、前連結会計年度末70億38百万円に対し、8億78百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は28億13百万円（前期は23億32百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益43億11百万円、減価償却費15億46百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億44百万円、棚卸資産の増加額12億44百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23億3百万円（前期は15億26百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出22億37百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15億51百万円（前期は5億45百万円の収入）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出（純額）9億75百万円、配当金の支払額4億22百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期における世界経済の見通しは、電子部品や原材料の不足及び仕入価格高騰に加えてウクライナ情勢の影響等、生産活動を下振れさせる懸念材料はあるものの、半導体産業、通信・空調及び衛生医療関係分野の需要において増加を見込んでいることを前提として、当社グループの見通しを以下の通りといたします。

圧力計事業においては、当連結会計年度に引き続き、半導体業界向、産業機械業界向、プロセス業界向及びFA空圧業界向の売上の増加を見込みます。

圧力センサ事業においても圧力計と同様に、半導体業界向、産業機械業界向及びプロセス業界向の売上の増加を見込みます。量産品においては、自動車搭載用圧力センサは現状維持を見込むものの、建設機械業界向センサは売上の増加を見込みます。

計測制御機器事業においては、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上の増加を見込みます。

ダイカスト事業においては、自動車業界向のダイカスト製品の売上の増加を見込み、その他の事業においては、自動車用電装品の売上の増加を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、持続的成長を続け、企業価値向上を目指すための取組として、収益性と投資効率の向上、財務基盤強化の推進により計画達成に向けて邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高602億30百万円、営業利益42億30百万円、経常利益42億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億80百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,868	7,206,085
受取手形及び売掛金	8,985,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,666,204
電子記録債権	1,586,483	3,147,295
商品及び製品	5,092,375	5,617,123
仕掛品	2,896,358	3,610,035
原材料及び貯蔵品	2,133,991	2,444,858
その他	877,281	1,267,988
貸倒引当金	△165,656	△184,917
流動資産合計	29,472,311	32,774,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,087,400	11,283,254
減価償却累計額	△8,950,847	△9,146,129
建物及び構築物(純額)	2,136,553	2,137,125
機械装置及び運搬具	19,138,337	21,547,318
減価償却累計額	△16,424,819	△17,419,751
機械装置及び運搬具(純額)	2,713,517	4,127,566
土地	4,320,332	4,456,462
リース資産	1,101,589	1,141,084
減価償却累計額	△721,043	△841,894
リース資産(純額)	380,545	299,189
建設仮勘定	1,030,442	447,027
その他	4,420,952	4,499,989
減価償却累計額	△4,124,126	△4,217,141
その他(純額)	296,825	282,847
有形固定資産合計	10,878,217	11,750,219
無形固定資産		
のれん	116,193	70,978
リース資産	32,623	20,410
その他	886,495	862,456
無形固定資産合計	1,035,312	953,845
投資その他の資産		
投資有価証券	8,319,047	9,080,413
退職給付に係る資産	50,818	46,371
繰延税金資産	248,424	233,558
その他	1,099,357	814,013
貸倒引当金	△280,613	△71,386
投資その他の資産合計	9,437,034	10,102,970
固定資産合計	21,350,564	22,807,035
資産合計	50,822,875	55,581,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,528,070	4,785,590
短期借入金	6,454,799	6,456,374
1年内返済予定の長期借入金	1,253,070	1,208,856
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	171,959	139,521
未払法人税等	540,053	1,252,619
賞与引当金	893,776	1,139,187
その他	2,550,151	2,421,119
流動負債合計	15,391,881	17,443,269
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	4,867,232	4,161,166
リース債務	297,536	257,204
繰延税金負債	1,250,686	1,560,435
役員退職慰労引当金	109,163	106,643
株式給付引当金	28,545	47,121
退職給付に係る負債	3,031,323	2,532,610
資産除去債務	32,949	32,949
その他	154,058	176,533
固定負債合計	9,771,494	9,024,663
負債合計	25,163,376	26,467,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	14,816,642	16,908,392
自己株式	△327,169	△327,516
株主資本合計	23,321,007	25,412,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023,904	4,490,134
為替換算調整勘定	△1,559,097	△1,089,813
退職給付に係る調整累計額	△866,443	△472,745
その他の包括利益累計額合計	1,598,363	2,927,574
非支配株主持分	740,128	773,790
純資産合計	25,659,499	29,113,776
負債純資産合計	50,822,875	55,581,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,805,269	54,952,783
売上原価	32,480,647	39,269,577
売上総利益	12,324,622	15,683,206
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	521,302	594,843
給与諸手当	4,300,361	5,001,361
福利厚生費	897,615	1,027,404
賞与引当金繰入額	159,176	211,666
退職給付費用	142,416	153,824
役員退職慰労引当金繰入額	21,415	21,219
貸倒引当金繰入額	31,049	14,605
減価償却費	347,948	400,603
研究開発費	1,270,131	1,352,072
その他	3,190,779	3,353,128
販売費及び一般管理費合計	10,882,197	12,130,731
営業利益	1,442,425	3,552,474
営業外収益		
受取利息	10,024	26,590
受取配当金	127,066	130,202
賃貸料収入	4,909	15,881
為替差益	—	40,998
持分法による投資利益	37,095	113,054
受取保険金	7,000	472,862
雇用調整助成金	112,477	25,462
その他	154,910	271,703
営業外収益合計	453,484	1,096,755
営業外費用		
支払利息	188,200	169,899
手形売却損	53,028	46,110
支払手数料	10,932	13,646
為替差損	30,006	—
その他	101,236	107,362
営業外費用合計	383,404	337,019
経常利益	1,512,505	4,312,210
特別利益		
固定資産売却益	4,086	4,073
投資有価証券売却益	205,718	—
特別利益合計	209,805	4,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,684	8
固定資産除却損	7,789	15,838
減損損失	—	132,060
特別損失合計	9,473	147,908
税金等調整前当期純利益	1,712,837	4,168,375
法人税、住民税及び事業税	676,890	1,609,778
法人税等調整額	163,258	5,730
法人税等合計	840,149	1,615,508
当期純利益	872,688	2,552,867
非支配株主に帰属する当期純利益	7,512	38,617
親会社株主に帰属する当期純利益	865,175	2,514,250

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	872,688	2,552,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899,636	466,159
為替換算調整勘定	△575,073	440,580
退職給付に係る調整額	△201,695	393,698
持分法適用会社に対する持分相当額	8,596	29,330
その他の包括利益合計	1,131,463	1,329,769
包括利益	2,004,151	3,882,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995,768	3,843,461
非支配株主に係る包括利益	8,383	39,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	△126,569	23,083,603
当期変動額					
剰余金の配当			△427,171		△427,171
親会社株主に帰属する当期純利益			865,175		865,175
自己株式の取得				△203,007	△203,007
自己株式の処分				2,408	2,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,003	△200,599	237,403
当期末残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	△327,169	23,321,007

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,126,278	△992,255	△664,748	469,275	736,928	24,289,807
当期変動額						
剰余金の配当						△427,171
親会社株主に帰属する当期純利益						865,175
自己株式の取得						△203,007
自己株式の処分						2,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,897,625	△566,842	△201,695	1,129,088	3,200	1,132,288
当期変動額合計	1,897,625	△566,842	△201,695	1,129,088	3,200	1,369,691
当期末残高	4,023,904	△1,559,097	△866,443	1,598,363	740,128	25,659,499

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	△327,169	23,321,007
当期変動額					
剰余金の配当			△422,499		△422,499
親会社株主に帰属する当期純利益			2,514,250		2,514,250
自己株式の取得				△346	△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,091,750	△346	2,091,403
当期末残高	4,380,126	4,451,407	16,908,392	△327,516	25,412,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,023,904	△1,559,097	△866,443	1,598,363	740,128	25,659,499
当期変動額						
剰余金の配当						△422,499
親会社株主に帰属する当期純利益						2,514,250
自己株式の取得						△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	1,362,873
当期変動額合計	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	3,454,276
当期末残高	4,490,134	△1,089,813	△472,745	2,927,574	773,790	29,113,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,712,837	4,168,375
減価償却費	1,342,104	1,546,652
減損損失	—	132,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,694	△200,282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,956	230,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	298,759	△566,877
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△53,364	485,587
受取利息及び受取配当金	△137,090	△156,793
受取保険金	△7,000	△472,494
支払利息	188,200	169,899
手形売却損	53,028	46,110
持分法による投資損益 (△は益)	△37,095	△113,054
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205,718	—
雇用調整助成金	△112,477	△25,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△468,304	△2,144,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212,047	△1,244,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,371	1,316,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143,579	23,764
その他	493,881	435,129
小計	2,902,117	3,631,156
利息及び配当金の受取額	168,898	225,672
利息の支払額	△188,011	△169,536
手形売却に伴う支払額	△50,487	△46,917
雇用調整助成金の受取額	111,461	26,478
保険金の受取額	7,000	45,883
法人税等の支払額	△618,632	△899,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,345	2,813,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△888,933	△831,111
定期預金の払戻による収入	872,700	812,083
有形固定資産の取得による支出	△1,492,962	△2,237,726
有形固定資産の売却による収入	6,859	6,249
投資有価証券の取得による支出	△9,013	△9,372
投資有価証券の売却による収入	341,789	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,024	—
長期貸付金の回収による収入	6,382	—
その他	△230,974	△43,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,176	△2,303,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	639,878	△201,786
長期借入れによる収入	1,998,629	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,285,021	△1,275,659
自己株式の取得による支出	△203,007	△346
配当金の支払額	△427,566	△422,495
非支配株主への配当金の支払額	△5,183	△7,619
その他	△171,777	56,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,952	△1,551,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,303	162,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,226,818	△878,811
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,794	7,038,612
現金及び現金同等物の期末残高	7,038,612	6,159,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	186,019	212,346	3,500	394,865
合計	186,019	212,346	3,500	394,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、212,200株は自己株式立会外買付取引による自己株式取得であり、また146株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は株式報酬制度に基づく退任役員への株式交付によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に170,000株、当連結会計年度末の株式数に166,500株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	213,585	11.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

2. 2020年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	利益剰余金	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	394,865	275	—	395,140
合計	394,865	275	—	395,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち275株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に166,500株、当連結会計年度末の株式数に166,500株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	211,249	11.0	2021年9月30日	2021年11月29日

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	利益剰余金	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,775,143	13,498,045	4,442,316	3,517,671	43,233,176	1,572,093	44,805,269	—	44,805,269
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,156	27,139	4,621	—	32,916	147	33,063	△33,063	—
計	21,776,299	13,525,185	4,446,937	3,517,671	43,266,093	1,572,240	44,838,333	△33,063	44,805,269
セグメント利益	629,934	336,045	352,691	19,823	1,338,495	95,829	1,434,324	8,100	1,442,425
セグメント資産	16,828,976	11,977,592	5,983,410	3,961,583	38,751,562	2,835,517	41,587,079	9,235,796	50,822,875
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	521,080	466,897	101,949	189,034	1,278,962	40,910	1,319,872	—	1,319,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	754,385	781,597	38,519	240,687	1,815,189	7,475	1,822,664	—	1,822,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,100千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額9,235,796千円には、セグメント間取引消去△8,941千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,244,738千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,880,626	54,952,783	—	54,952,783
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,390	30,285	14,135	—	46,812	3,393	50,205	△50,205	—
計	26,041,873	18,064,340	4,961,932	4,050,822	53,118,969	1,884,019	55,002,988	△50,205	54,952,783
セグメント利益	1,087,893	1,731,001	523,929	86,014	3,428,838	123,207	3,552,045	428	3,552,474
セグメント資産	18,083,908	14,123,454	6,294,575	4,174,080	42,676,019	2,913,461	45,589,480	9,992,229	55,581,709
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	590,848	540,436	87,734	284,369	1,503,388	38,234	1,541,622	—	1,541,622
減損損失	—	132,060	—	—	132,060	—	132,060	—	132,060
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	632,713	897,609	50,875	532,013	2,113,211	17,749	2,130,960	—	2,130,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額428千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額9,992,229千円には、セグメント間取引消去△18,523千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,010,752千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308.92円	1,488.61円
1株当たり当期純利益	44.99円	132.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、166,500株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において166,500株です。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	25,659,499	29,113,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	740,128 (740,128)	773,790 (773,790)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,919,370	28,339,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,038	19,037

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	865,175	2,514,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	865,175	2,514,250
期中平均株式数(千株)	19,230	19,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。